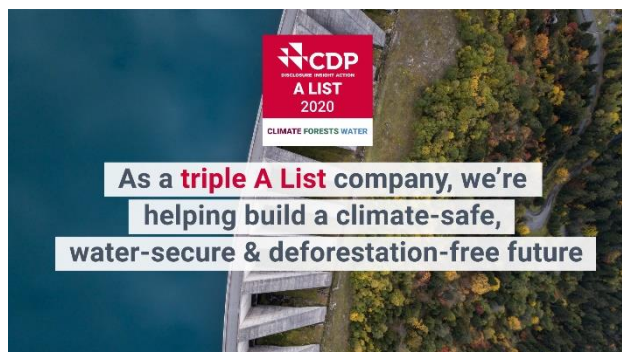


CDP より森林、気候変動、水セキュリティについて「トリプル A」評価をいただきました



不二製油グループは、国際環境非営利団体 CDP の A リストに選定され、コーポレートサステナビリティにおける先進企業として認定されました。当社グループは、気候変動対策、森林破壊対策、水セキュリティ対策において、企業の環境に対する目標設定、行動、透明性の観点でグローバルな活動を推進しています。

2020 年度は、世界 5,800 社強が CDP 質問書への回答を基に評価されました。そのうち、当社グループを含む計 10 社が「トリプル A」評価を得ています。CDP の年次の環境情報開示とその評価プロセスは、企業の環境情報開示におけるグローバルスタンダードとして広く認知されています。今年度は、運用資産規模で 106 兆米ドルに達する 515 社強の機関投資家と購買力規模で 4 兆米ドルに達する 150 社の購買組織が、CDP のプラットフォームを通じて環境影響、リスク、機会に関する情報開示を企業に要請しました。

当社グループは 2016 年度より CDP 回答に参加しています。2019 年度は森林（パーム油）で A 評価、気候変動と水セキュリティは A-（マイナス）評価をいただきました。2018 年度の森林（パーム油）においては、日本企業では初の A リスト選定となりました。

CDP は企業を評価するための独自の方法によって、開示の包括性、環境リスクの認識と管理、野心的な目標の設定などの環境分野における活動を考慮し、A から D-のスコアを付与しています。

不二製油グループ本社株式会社 代表取締役社長 清水洋史のコメント：

「トリプル A を初めて達成したことは大変な喜びであり、誇りに思います。当社の掲げるバリューである『人のために働く』に基づいて行動し、企業の共有価値を創造するという全従業員の決意をご評価いただいたのだと考えています。今回の結果は、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献し続けることへの刺激になり、不二製油グループの ESG 経営に勇気を与えてくれました。」

不二製油グループは、「Plant-Based Food Solutions（植物性食品素材で社会課題を解決）」の創造と提供により持続的な成長を実現する ESG 経営を推進しています。当社グループは植物性食品素材を提供することで、環境負荷を最小限に抑えながら、社会課題を解決していきたいと考えています。2020 年 6 月には、カカオ、パーム油、大豆を対象とした児童労働撤廃、森林破壊防止に向けたサステナブル調達コミットメントを公表しました。

https://www.fujioilholdings.com/news/2020/1198316_2533.html

CDP チーフ・エグゼクティブ・オフィサー ポール・シン普森氏のコメント：

「本年度の A リスト企業すべてにお祝い申し上げます。環境情報開示や環境行動において先駆的であることは、コロナ禍において事業をより一層際立たせる最も重要な行いの内の一つです。気候変動、森林減少、水不足

に起因するビジネスリスクは甚大であり、行動を起こすことにより不作為のリスクを凌ぐことができます。民間セクターの先駆的な取り組みは、さらなる政府の取り組みを促し、延いては、ネットゼロで持続可能な経済の実現に向けた世界規模での目標設定を現実のものとしませう。私どものAリストは、今日の行動により、そうした将来経済で秀でる準備のできている企業を称賛するものです。」

- 以上 -

不二製油グループ本社株式会社について

不二製油グループは、業務用チョコレート、チョコレート用油脂、植物性油脂、クリーム、マーガリン、チーズ風味素材などの製菓・製パン素材、大豆加工素材などの分野で、植物由来のフードソリューションを提供しています。日本に本社を置き、14カ国に32社、約6000名の人材を擁しています。1950年の創業以来、不二製油は「他社に追随することなく、独自性を活かして新分野を開拓することが生き残りと発展への道である」という信念を貫いてきました。南方系油脂を中心に、早くから海外展開を開始しました。同様に、大豆が人の健康と環境に貢献するという信念のもと、半世紀以上にわたり研究とそれらの活用を続けています。

<https://www.fujioilholdings.com/>

CDPについて

CDPは、温室効果ガスの排出削減、水資源の保護、森林の保護を企業や政府に働きかけている世界的な非営利団体です。投資家から第1位の気候調査会社に選ばれ、運用資産規模で106兆米ドルの機関投資家と協力しています。投資家と購買組織とともに、企業が環境への影響を開示し、管理するように動機付けています。2020年度には、世界の時価総額の50%強を占める9,600社強の企業がCDPを通じて環境情報を開示しました。これに加え、数百の自治体もCDPを通じて環境情報開示を行っています。CDPのプラットフォームは、企業や政府がどのように環境変化を推進しているかに関する世界で最も豊富な情報源の1つとなっています。CDPはWe Mean Business Coalitionの創設メンバーです。

<https://japan.cdp.net/>